

ローカルベンチマークの活用で「共通価値の創造」を

地域金融機関の「再編」の意味するところ
 地域金融機関が直面する環境認識として人口減、マイナス金利、AI（人工知能）が挙げられるが、最近の「再編」の動きは、スケールメリットとコストカットで乗り切ろうとの経営判断が働いたものとみられる。ただ、多くの地域金融機関のビジネスモデルであるプロダクトアウト型では、例えば、アパートローンは過剰供給でサブプラ



日本不動産鑑定会長

経済産業省・ローカルベンチマーク

活用戦略会議委員 森 俊彦

について」の趣旨に明記されている、取引先企業の生産性向上を通じた地域活性化こそが、持続可能なビジネスモデル確立にとって残された選択肢ではないか。金融庁も引用しているがマイケル・ポーターとマーク・クラマーの論文「Creating Shared Value」（共通価値の創造）、すなわち、大乗仏教でいう「自利利他」の実践である。

中小企業経営者と事業性評価
 「金融仲介機能のベンチマーク」では、「共通ベンチマーク」①経営改善や成長力強化、②抜本的事業再生による生産性向上、③担保・保証依存の融資姿勢からの転換——が目的とされている。これらの実現には、取引先企業の事業性評価が不可欠だ。金融庁の企業ヒ

アリングでも、企業はメインバンクに自社の事業への理解を求めていることが明らかとなった。

金融機関は独自の事業性評価シートを作り、営業店が取引先と面談するケースが多くなっている。金融機関からは、「取引先との『対話』が途絶えていたが復活のきっかけになった」との声も聞かれるが、現場の実態をみると、「経営者からの一方通行の情報収集」ということが少なくない。金融機関内

部の業績評価で事業性評価シート作成が評価されるため、シートを埋めることが自己目的化している。中小企業経営者にとって、「自社の健康状態」についての金融機関との認識共有が切り離されてしまっているのだ。

ロカベンの活用における税理士の役割

一方で、取引先企業の事業再生や成長支援で成果を上げている金融機関をみると、事業性評価では、「金融仲介機能のベンチマーク」で示されている「ローカルベンチマーク」を活用しているところが多い。ローカルベンチマークは、政府HPから公開されているので、金融機関、経営者、顧問税理士等が評価シートを共に見ながら対話し、企業の健康状態、課題とその解決に向けて認識を共有することができる「共通価値の創造」のインフラそのものと言えよう。

ところで、事業再生、事業承継、業績改善などが進まない根本に「金融機関と中小企業経営者の信頼関係」が十分構築されていない問題がある。税理士が、中小会計要領に準拠した財務情報の信頼性確保と、ローカルベンチマーク活用による非財務情報の見える化をリードすることで、金融機関と中小企業経営者の平時からの信頼関係構築を通じて中小企業支援さらには日本再興に貢献していくことを強く期待したい。■